

韓国における経済開発行政体制の誕生、1958～63

——経済企画院への新視点——

西野純也

(慶應義塾大学大学院)

問題の所在

韓国の朴正熙政権時代（1961～79年）の急速な経済発展については数多くの研究がなされており、そこでは特に政府の役割をめぐる論争が展開してきた。しかし、政府の役割を限定的なものとする見解であれ、より介入的なものであるとみなす見解であれ、韓国の場合とくに注目されてきたのが、強力な権限をもった経済企画院（Economic Planning Board：以下「EPB」と略す）という経済官庁の存在である。EPBは予算機能と企画機能を併せ持ち、さらに、EPB長官は副総理を兼ねるとともに経済長官会議を主催して、経済政策全般を統轄した。

それでは、このような権限を持つ官庁はどのようにして誕生したのであろうか。一般的には、EPBの誕生は、革命公約に記された「国家自主経済再建」を目指す朴正熙をはじめとする軍事政権の強い意欲のあらわれとみなされてきた⁽¹⁾。しかし、朴正熙が軍事クーデターを起こす以前、すでにEPBの構想は張勉政権下で準備されていたことを考えると、EPB誕生を単純に軍事政権の強い意志のあらわれとみなすことはできない⁽²⁾。そして同時に、構想段階で大きな役割を果たしたのは、当時の経済官僚たちであったとの指摘も見逃せない⁽³⁾。

また、EPBは実際に、強力な権限をどれほど行使したのであろうか。経済政策統括者としての役割を果たすため、EPBには意図的に強力な機能が付与されたが、果してその機能を十分に發揮することができたのであろうか。強力な機能を備えていることと、それを実際に有効に行使することとは、切り離して考える必要がある。事実、EPBが経済政策における統轄者としての役割を

発揮できたのは、朴正熙政権の18年間すべてにわたるとはいえない。

以上のような問題意識を念頭に、本稿は1958年から63年を中心分析を進める。58年は、長期経済開発計画作成のために、復興部傘下へ産業開発委員会が設置された年である。この委員会は設置目的・意図からみて、EPB構想との連続性がきわめて強い。そのため58年をEPB構想の始発点とみなすことができるであろう。また、63年はEPBにとって制度上大きな変化がもたらされた年である。この年12月、軍事政権の民政移管にともない行政機構が改編され、EPB院長はEPB長官と名称変更されるとともに副総理を兼ねることになった。これは、EPBの地位向上・権限強化にとって大きな契機となる出来事であった。

EPB誕生については、ほとんどの研究が、第1次経済開発5ヵ年計画（以下「5ヵ年計画」と略す）との関連で扱ってきたが⁽⁴⁾、本稿は5ヵ年計画のなかのEPBという視点ではなく、EPB自体を分析の中心に据えていく。

1. 経済企画院構想の胎動

（1）企画処と復興部

EPB誕生以前にも、それと似たような経済機構が存在しなかったわけではない。EPBの公式的記録といえる『経済企画院20年史』によれば、韓国政府樹立を前後して、経済の長期的な発展のために、経済体制をどのように構築すべきかが論議され、1948年7月17日、国務総理所属下に、総合的計画の樹立と予算編成に関する事務を扱う企画処が設置された⁽⁵⁾。しかし、当時は基本的に自由経済体制を指向していたので、企画処が経済

運用において遂行する機能、特に総合的計画機能は限定的にならざるをえなかったと評価されている。

朝鮮戦争終結後、戦後経済復興を本格的に推進するため、55年8月27日に復興部が発足、それに伴い企画処は廃止された。復興部の最も重要な機能は、朝鮮戦争後の復興のために、米国から入ってくる援助を管理することであった⁽⁶⁾。この援助は対充資金(Counterpart Fund)と呼ばれ、1950年代の韓国経済には欠かすことできない財源であった⁽⁷⁾。そのため、この資金を管理する権限の保有は、復興部に一定の力を与えた。

また、復興部には、経済4官庁によって構成される復興委員会が設置され、産業経済復興に関する総合計画が審議された。国務会議に提出される全ての復興計画案は、必ず復興委員会を経ることになっていた。しかし、復興部は財務部と対立するが多く、復興部・復興委員会を中心とした経済復興のための経済政策調整は大きな成果を収められなかった。

復興部と財務部の対立は、2つの側面から捉えることができる。第一に、財源をめぐる対立である。援助つまり外資は復興部が管理していたが、国家財源を管轄する財務部としては、復興部が対充資金を管理することに大きな反発があった。財務部予算4課も対充資金を扱っていたので、両者の間には常に争いが生じていた⁽⁸⁾。

第二に、経済官庁間の序列をめぐる問題があった。政府組織法上、復興部は財務部より序列が下であった。そのため、復興部の企画局で経済復興のための政策を樹立しようとしても、財務部が反対すれば、うまくいくことはほとんどなかった⁽⁹⁾。

企画処、復興部ともに総合的計画策定機能の付与という面ではEPBと似ているが、EPB誕生が長期経済開発計画の樹立と密接な関連を持っていたことを考えると、EPBとの直接的関連性は薄い。しかし、この後台頭してくるEPB構想が企画処、復興部時代の反省から出てきているという点には十分留意しなければならない。

(2) 長期経済「開発」計画の必要性——産業開発委員会

韓国において長期経済開発計画の必要性が提起されたのは、軍事政権下で実施された5ヵ年計画が初めてではない⁽¹⁰⁾。1953年、朝鮮戦争後の経済復興・再建のために、援助をどのように使うのかという観点から、「韓国経済再建計画」(ネイサン報告書)⁽¹¹⁾および米大統領特使タスカによる報告書(タスカ報告書)が作成された⁽¹²⁾。これらの計画は実行されなかつたが、それを土台にして韓国政府でも、企画処を中心に長期経済計画が作成された。これが「復興5ヵ年計画(1954~58年)」である。この計画は、李承晩大統領の訪米を前に急造されたものであり、その目的は、経済復興というよりは、米国からより多くの援助を獲得することにあった⁽¹³⁾。続いて56年にも、米国務長官ダレスの訪韓を前に、復興部によって「復興5ヵ年計画(1957~61年)」が作成されたが、結局これらは実施されずに廃棄された⁽¹⁴⁾。

しかし、これを契機として韓米両国は、経済開発計画の立案を本格的に始めることになった。50年代後半から減り始めた米国の援助を有効に使うためには、長期経済計画が必要であるとの認識が生まれたのである。57年6月に復興部長官に就任した宋仁相は、援助額について米国と毎年交渉するよりも、長期経済計画という枠組みを共同で作成して、その範囲内で毎年具体的な援助規模を策定しようと考へた⁽¹⁵⁾。また、当時の韓国経済の状況をみた時に、「援助の長期化を可能にして、たとえ規模は小さくとも我々固有の資源を最大限利用できる経済開発計画を樹立する」ことが必要であると認識したという⁽¹⁶⁾。同時に、経済官僚たちのあいだでも、57年を転換点として、韓国経済が朝鮮戦争以前の水準に回復すると、これからは経済「再建」ではなく経済「開発」が必要であるとの意見が出始めていた⁽¹⁷⁾。

韓国側の働きかけに対して、米国は、長期的援助の約束は不可能であるとしながらも、韓国政府が計画作成機構をつくるならば、これを支援する用意があることを示した⁽¹⁸⁾。当時、復興部企画課長であった李起鴻によれば、李承晩は長期経済開発計画に対して嫌悪感を示したが⁽¹⁹⁾、李起鴻

は金顯哲復興部長官の支持を受けて、経済計画の準備を進めたという。そして、56年9月、韓米合同経済委員会（Korea-U. S. Combined Economic Board：CEB）は7ヵ年計画を立案することで合意し、57年7月には経済開発のための「産業発展本部」創設案を発表した⁽²⁰⁾。最終的に、58年4月、復興部の傘下に産業開発委員会（Economic Development Council、以下「EDC」と略す）が発足したのである。

EDCは、その委員長を復興部長官が務め（1960年9月からは復興部次官が務める）、委員会運営費用は米国の援助（対充資金）によってまかなわれ、復興部企画局や韓国銀行調査部、米国留学経験者や国際機関勤務経験者などから優秀な人材が集められた⁽²¹⁾。そして、59年初めに、7ヵ年計画の前期3ヵ年分である「経済開発3ヵ年計画試案」を作成、國務会議に提出した。しかし、政府は計画の審議を1年以上も保留したため、計画案が採択されたのは、李承晩政権が崩壊するわずか数日前である60年4月15日のことであった⁽²²⁾。

3ヵ年計画は実施されなかったが、EDCで行われた計画作成作業は、のちの張勉政権、朴正熙政権の5ヵ年計画に大きな影響を与えることになった。EDCが経済開発計画を作成することができる人材を育成し、彼らがのちの5ヵ年計画作成に大きく関与したからである。軍事政権下で「総合経済再建計画」を作成する中心メンバー4人のうち3人（金聖範、鄭韶永、白鏞粲）はこの委員会のメンバーであった。

また、EDCは長期経済開発計画作成のための組織であったという点で、のちのEPBと設立目的や性格が非常に似ている。「長期経済開発計画と経済開発行政体制の導入⁽²³⁾」がセットで考えられるようになったのは、この時からであったといつてよいだろう。しかしながら、EDCは計画作成業務を担当するのみであり、執行機能はなかった⁽²⁴⁾。この欠点を補うことがEPB構想の目的であった。

（3）張勉政権の「経済開発部」構想

1960年8月に発足した張勉政権は、「経済第一

主義」のもと、長期経済開発計画立案機構の再編に取り組んだが、これはEDCに対する反省から出たものであった。EDCは復興部傘下にあったため、他の部處より上位から計画を総括することができず、計画執行機能がないため、その行動範囲は制約されていた。設立当初、EDCの委員長は復興部長官が努めていたが、60年9月からは、復興部次官が委員長を務めることとなった。このことからも、EDCが他の部處より優位に立つことの難しさをうかがい知ることができよう。

与党民主党の政策委員会は、政府閣僚と与党幹部で構成される政府機構改編7人委員会を置いて、経済行政機構を含む政府組織の改編を推進し始めた。この委員会は、さらに、政府機構改編小委員会（行政府の局長級4名で構成）を運営していた。メンバーは李漢彬財務部予算局長、李起鴻復興部企画局長、金栄俊國務院事務処人事局長、金道昶法制処法制局長であり、実質的な改編案作成は、この政府機構改編小委員会で行われたといつてよい⁽²⁵⁾。

60年11月1日、政府は経済行政組織の改編作業を進めていることを公式に発表した。車均熙復興部事務次官は、「政府は、来年度の経済改革を推進するため、経済機構改編案を作成して、これをすぐ國務会議に上程するつもり」であり、「これから以上のような趣旨のもと、政府の総合的な経済企画センターが新しく構成されると思う」と発表した。翌日、車次官は、「経済施策の果敢かつ効果的な執行のため、経済4部の改編を計画しており、遠からずこれに関する具体案が経済長官会議に付議される」と発表し、さらに、「復興部を発展的に解体して経済開発部を新設し、このもとに企画局・物動局・予算局・調査統計局ならびに建設局の5局を置くようになる」と言明したのである⁽²⁶⁾。

同年12月には、各界からの代表で構成された大規模な総合経済会議が開かれた（12月15日～19日）。この会議のなかの行政機構改編分科委員会では、「経済企画院」を國務總理直属下に設置して、財政・産業・通商・金融など総合的な経済行政を管掌すること、経済協議会を諮問機関として置くこと、経済部処を改編し、財務・農林・

商工・建設・交通の5部にすることなどが論議された。しかし、利害集団間の意見衝突などで対政府建議案さえ採択されず、経済行政機構改編案は足踏み状態に陥った⁽²⁷⁾。

こうした状況のなかで大きな役割を果たしたのは、政府機構改編小委員会であった。小委員会は61年に入ってから、経済行政機構を改編して経済開発部を首席部とすることを政府に公式建議したのである。最終的に、これら建議案は、民主党の政策委員会でほぼそのまま採択されたが、政府組織法が改正される前に、5・16軍事クーデターが発生した⁽²⁸⁾。

（4）経済官僚のアイデア

これまで考察してきたように、EPB構想は軍事政権以前にすでに準備されていた。そして、特に注目すべきは、こうした構想が経済官僚の中から出てきたことである。

李承晩大統領が、長期経済開発に対して懐疑的であったにもかかわらず、EDCは宋仁相復興部長官のイニシアチブによって設置された。宋仁相は、韓国銀行副総裁当時、世界銀行付設の経済開発研究所で研修を受けて経済計画の必要性について学んでいたし、さらに当時の復興部が、「産業経済の復興に関する総合的計画とその実施の管理・調整⁽²⁹⁾」という任務を果たしていないと認識し、「復興部に与えられた本来の使命を果たそうとするならば、短期的で緊急治療的な援助資金の使用にのみ頼っていては駄目だ。(中略) 経済発展の長期目標を立てて、この目標を達成するための長期計画の作成、資源の調査と分析、政策手段の展開のため、これを専門的に研究、発展させる別途の機関が設立されなければならない⁽³⁰⁾」と判断したのである。

このような認識は、実務レベルの経済官僚たちにも共有されていた。その中心的人物が張勉政権下の政府機構改編小委員会で、経済開発部構想をまとめた李起鴻と李漢彬である。

李起鴻は58年3月から2年間、ECAFE(国連アジア極東経済委員会)勤務のなかで、経済開発計画に関して研究し、特にインドの経済開発計画の経験から多くを学んだ。彼は、インド計画委

員会(India Planning Commission: I.P.C.)の碩学たちと意見を交わし、「I.P.C.は総理室直属のため、各部処間の意見を調整できる長所があるので、予算配定権限がないため、I.P.C.は歯が抜けた虎のようである」と判断し、「復興部が持っている企画機能と国外資源配定機能、そして財務部予算局の予算編成機能(国内資源配定)を合わせて行使できる仮称経済開発部を創設し、序列の高い部処(Senior Ministry)の地位が付与されなければならない」との結論を得たのである⁽³¹⁾。

このような判断は、李起鴻が1960年9月に復興部企画局長になって以降、政府の構想として具体化することになった。車均熙事務次官と李漢彬財務部予算局長は、李起鴻のアイデアを積極的に支持し、与党である民主党の実力者金永善財務部長官を説得したとされる⁽³²⁾。そして、金永善長官の指示で、経済企画部創設案が政府機構改編小委員会へ上程、審議されたのである。

李起鴻のアイデア実現への最大の難関は、財務部からの予算局移管であったが、これは李漢彬予算局長の協力を得ることができた。李漢彬もまた、「51年ハーバードから帰ったときから、予算機能は行政首班のもとに置かねばならないというひとつの学究的な信念のようなものを持って⁽³³⁾いたからである。

彼らは、韓国にもI.P.C.のようなSuper-Ministryが必要であるが、「インドの場合ひとつ残念なのは、Planning Commissionに予算機能が抜け落ちて無力なので、韓国の場合には、Planningとbudgetingを結合したSuper-Ministryを作ろう⁽³⁴⁾」と議論したという。

この2人がメンバーとなった政府機構改編小委員会で、実質的改編案が作成され、建議案が提出された⁽³⁵⁾。もちろん、経済官僚たちのアイデアが政府の構想として具体化した背景には、経済第一主義を掲げた張勉政権の登場、米国の対韓援助削減という要因があったことを忘れてはならない。

しかし、小委員会の改編案は政府に受容されたものの、民主党新派と旧派の党内政争などの政治的混乱で結局実現をみることはなかった。李漢彬

が言うように、「どんなに良いアイデアでも、それを決定的瞬間に採択してくれる主体が必要⁽³⁶⁾」であり、結果として軍事政権がその主体になったのである。

2. 軍事政権の登場と経済企画院の誕生

(1) 革命主体勢力と建設部

1961年5月16日、軍事クーデターを起こした「革命主体勢力」は「革命公約」を発表、そこには、「絶望と飢餓線上に喘ぐ民生苦を早急に解決し、国家自主経済再建に総力を傾注する⁽³⁷⁾」ことがうたわれていた。クーデター後設置された軍事革命委員会は、5月20日には国家再建最高会議（以下「最高会議」と略す）に改編されて軍政期間の統治機構となった。

最高会議は、経済再建のため、早速復興部に対してその拡大改編案を25日に最高会議で報告するように指示を下した。復興部の丁瀬錫は、2つの案を準備して最高会議でのブリーフィングに臨んだ。第1案は「経済企画院」であり、これは張勉政権下の政府機構改編小委員会の建議案と同じ内容であった。第2案は「開発部」であり、これは復興部がEDCなどを吸収することによってその機能を拡大改編し、名実ともに中央開発センターとしての面貌を整えることを内容としていた。彼は、政府機構改編小委員会の幹事として建議案作成に関わったため、機構改編問題について熟知していたといってよい。

丁瀬錫はブリーフィングの席で、「復興課業は一段落したので、次は政府主導下の経済開発に着手しなければならないが、このためにはまず、中央に強力な開発センターが必要なので、復興部の主機能（企画と調整）に、財務部の予算局と内務部の統計局を吸収することで、国内外資源の管理に関する中枢機能を一元化するとともに、各部處の政策調整を効果的に遂行できるよう、新設機構を内閣序列上のトップに格上げ」することを進言した⁽³⁸⁾。経済企画部ではなく院にした理由もここにあったという。併せて、「各部にわたるこのような大手術は、革命初期の不安定な現与件下では実行できないので、当分の間は復興部だけを開

発部に拡大改編して、至急の課題である第1次5ヵ年計画から立案」することを提案した⁽³⁹⁾。

報告を終えると朴正熙は「貴官の報告内容は、我々革命軍の意欲をよく反映したものであるようだ」と述べて、建議の通りまず第2案を採択し、革命基盤が安定したら第1案のEPBに移すことに決めた⁽⁴⁰⁾。ただ、朴正熙は改編後の機構の名称を「開発部」ではなく「建設部」にすることを指示した。これに対して丁瀬錫は、「建設部」では復興部の拡大強化ではなく縮小的印象を与えること、また英語表記がMinistry of Constructionとなり、外国からの援助を得にくいくことを挙げて反対した（せめて「経済建設部」にするように建議した）。しかし、朴正熙は開発という言葉を国民がまだ理解できないとしてこれを退けた。また、「経済建設部」に対しては、「革命家は経済だけを建設しようするものか。政治も社会も文化も全て建設しなければならない」と言ったという⁽⁴¹⁾。

このように、EPB構想に対しては革命主体勢力と経済官僚は基本的認識において一致をみており、最高会議は、すでに準備されていた経済官僚によるアイデアを受け入れた。しかし他方で、「建設部」という名称をめぐる意見の違いからもわかるように、両者が描く新設経済機構へのイメージや国家経済の運営方向に関する考えは異なったものであった。

革命主体勢力は、国家主導型の経済を考えていたのに対し⁽⁴²⁾、経済官僚の考えは、これとは違ったものだった。EDCの設置にあたった宋仁相は、「インド式の『政府主導型計画委員会』方式は結局社会主義国家の統制計画と異なるところがない。(中略)だから私は、『韓国の経済開発計画は当然市場経済、特に民間部門に多くのことを任せ、公共部門は、例えば、国家的には重要であるが、採算に合わない社会間接資本のような事業に極限しなければならない』という信念を持っていた⁽⁴³⁾」という。こうした認識は、米国留学経験があり機構再編に関わった当時の経済官僚たちに共通していたといってよい。

最高会議でのブリーフィングの翌日（5月26日）、国家再建最高会議令第14号により、復興部は廃止され建設部が創設された。第2案の採用に

より、建設部には予算、統計機能は付与されず、復興部の企画・調整機能に産業開発委員会の計画立案機能などが付与されて4局体制で発足した（綜合企画局、物動計画局、国土建設局、地域社会局）。

建設部には経済長官会議が置かれたが、これは建設部の他経済官庁に対する優位を示すものではなかった。建設部長官は、「国民経済の効率的な運用のための総合的計画樹立と、その実施の管理調整に関する事務を掌理する⁽⁴⁴⁾」とされていたが、最高会議が全権を行使している状況では内閣の機能はきわめて限定されていた。さらに、6月10日に最高会議に各分科委員会が構成されると（内務、外交国防、財政経済など7個分科委員会）、内閣は最高会議により従属する傾向をみせた。これによって建設部の機能も、最高会議財政経済委員会の補助的役割にすぎなくなつたのである⁽⁴⁵⁾。

（2）経済企画院の誕生

建設部は約2ヵ月後に廃止され、7月22日ついにEPBが誕生した。建設部は過渡的な機関であることは発足の経緯からみて明らかであったが、軍事政権が2ヵ月でEPBの設置に踏み切ったのは、クーデター後の情勢安定化によるものであるというよりは、専門的知識が無いままに推し進めた経済政策の副作用による社会混乱を、早期に收拾しようとする意図によるものであったといえる。

その兆候はまず内閣人事にあらわれた。6月22日、クーデター後の閣僚では初の民間人として、建設部長官に申泰煥、財務部長官に金裕澤が起用されたのである。また、7月16日には最高会議議長が「当面緊急施策談話」を発表し、「革命以後、不正蓄財処理、物価抑制、資本凍結など不可避な諸般措置によって、この間国民の不安感と経済沈滯をもたらした」ことを認めながら、緊急経済施策の必要性を訴えた⁽⁴⁶⁾。

EPB創設にあたっては、宋正範（EPB初代副院長）を中心になって準備を進めた。彼の構想は、1950年代末から続いてきた経済機構改編論議を引き継いだものであった。その核心は、第1に、予算権を財務部から移管して内外資を統一し、企

画機能と予算機能を一体化することであり、第2に、EPB院長の機能と行政上の地位を強化することであった。彼は、EPB院長が内閣で首班に次ぐ地位を与えられなければ、EPBは機能を十分に発揮できないとの結論に至つたのである⁽⁴⁷⁾。

宋正範は、内閣と最高会議でEPB設置案についてブリーフィングをしたが、内閣での報告では、やはりこの2つの問題について議論になったという⁽⁴⁸⁾。金裕澤財務部長官は、財政と金融の補完関係を取り上げて、予算局の移転は伝統的な財務部機能をなくすものであると予算局の移管に強く反対した。しかし、申泰煥建設部長官など多くの閣僚は賛成にまわったという。

つぎに、EPB院長の地位格上げについては、憲法上同等な地位である各部長官を、政府組織法の規定でEPB院長が統率するようにすることは不可能であるという法制当局の異論が提起された。これは結局、EPB院長は各部長官と同等ではあるが、内閣首班が職務を遂行できないときには、EPB院長がその職務を代行できる権限をもつという内閣序列にすることで解決をはかった。

最高会議では、朴正熙は全面的にこの案を支持した。そして7月22日、建設部を廃止して財務部の予算局、内務部の統計局、建設部の総合計画局と物動経済局を吸収して4局19課からなる経済企画院が新設された。EPB誕生は、経済官僚たちによってあたためられてきたアイデアが、朴正熙というリーダーの積極的な支持によって実現をみた結果であった。その意味で、EPBは経済官僚たちと革命主体勢力による共同作品といえる。

（3）軍事政権内での立場

EPBは、経済部処を代表する組織ではあったが、最高会議との関係においては、この指示に従い補佐する機関であった。軍人たちは、緊急課題である経済の再建に経済専門家を必要としていたため、EPBと革命主体勢力は比較的良好な関係であったとされる⁽⁴⁹⁾。

EPBは発足とともに経済長官会議の移管を受けてこれを運営し、EPB院長は議長として各種経済政策に対する総括ならびに調整業務を遂行した⁽⁵⁰⁾。しかし現実には、主要経済部処長官を現

役軍人たちが占めていた軍政下の状況で、民間人である EPB 院長がこれを統轄することは困難な仕事であった。李善熙は、「EPB 以外の長官は、軍服を着て拳銃を腰に下げた現役将校たちが占めていた。経済部専門では協調がうまくいくときもあったが、うまくいかないときもあった。うまくいかない時には裏交渉で打開を試みるか、あるいは適当に留保したり譲歩するしかなかった⁽⁵¹⁾」と当時を振り返っている。

また、最高会議内の権力闘争に由来する事件も起こった。内閣首班であった宋堯讚は、朴正熙とは政治的ライバル関係であったため、朴正熙が主導して作った EPB に対してはそれほど好意的ではなかったという。また、業務上も EPB と内閣首班室は対立関係にあった。当時の EPB は、予算編成・調整に関する法的根拠を持っていなかった反面、内閣首班室の調整権限は臨時的なものであった。EPB が中長期計画と単年度計画ともいえる予算是もちろん審査まで遂行することによって、名目上は国政を総括する内閣首班室との摩擦がないはずはなかった。この対立は、金裕澤初代 EPB 院長が、宋堯讚内閣首班によって更迭され、宋堯讚が EPB 院長を兼任するという「事件」にまで発展したのである⁽⁵²⁾。

上記のケースも含めて、EPB は軍政期間に 7 代にわたる院長を迎えた（人数では 5 人。金裕澤が初代、4 代、7 代院長を歴任した）。EPB は機能面では確かに強い権限を持っていたが、実質的には、軍事政権内の力学関係のなかで脆弱な立場にあったのである。さらに、経済政策という EPB の管轄領域においても、その役割は制限されざるを得なかった。これは、初期の重要な経済政策をめぐる政治過程をみれば明らかである。

3. 初期経済政策と経済企画院

（1）第 1 次経済開発 5 カ年計画

計画作成過程 EPB 設立の目的は、「長期経済開発体制と経済開発行政体制の導入」であり、EPB は、「国民経済の復興開発に関する総合的計画の樹立と、その実施に伴う管理ならびに調整に関する事務を処理」することとされた⁽⁵³⁾。では

実際に、長期経済開発計画の作成において、EPB は実際にどれほどの役割を果たしたのであろうか。

すでに見たように、長期経済計画は李承晩、張勉政権下ですでに作成されたことがあった⁽⁵⁴⁾。軍事政権も直ちに 5 カ年計画の作成にとりかかるが、まず最初に出された案は軍事政権が 5 月 26 日に建設部を発足させてから数日後に提出された（建設部『第 1 次 5 カ年経済開発計画（試案）』）。しかし、これは表紙だけ付け替えて、中身は張勉政権下で作成された「第 1 次経済開発 5 カ年計画」と同じ内容のものであった⁽⁵⁵⁾。この建設部案が大きな反応を得られないなか、7 月には最高会議から「総合経済再建計画案」が発表され、これは EPB の総合企画局へ送られた。この最高会議による案は、最高会議財政経済委員の柳原植大領が「総合経済再建企画委員会」（非公式組織）を組織し、そこに 4 人の民間人を集めて 2 カ月で作成したものである。その 4 人とは白鏞粲（総合モデルと 1 次産業担当）、金聖範（2 次産業担当）、鄭韶永（3 次産業担当）、朴喜範である。白鏞粲、金聖範、鄭韶永はかつての EDC メンバーであり、朴喜範はソウル大学教授で最終作業段階で参加した⁽⁵⁶⁾。最高会議案は完成した計画案ではなく、全体的な計画に対する立場を調整するための試みであった。また、軍事政権は最高会議案とは別に、7 月 19 日、最高会議議長朴正熙の名義で「長期経済開発計画の指針下達」という文書を建設部へ伝達した。内容は最高会議案を要約したものであるが、これは経済開発計画の基本方針を提示したものであった⁽⁵⁷⁾。

最高会議からのこうした指示により、EPB では総合企画局が中心となって計画を作成した。計画案は、10 月に中央経済委員会（計画案審議のために、内閣首班を委員長として 4 分科委員会で構成）の討議を経て、閣議に上程された。閣議に提出された EPB 院長の『第 1 次経済開発 5 カ年計画（案）』の「提案理由」は、計画案が「国家再建最高会議議長の長期経済開発指針に依拠⁽⁵⁸⁾」したことについて述べている。最終的に、閣議で議決された計画案は、最高会議での約 2 カ月の審議を経て、1962 年 1 月、『第 1 次経済開発 5 カ

年計画』として発表された。

疎外された経済企画院 EPBは、最高会議からの指示を受けて5ヵ年計画作成に関わったが、それは実務的な作業の範囲においてであり、実質的な内容の決定に大きく関与できたわけではなかった。それは、計画案が、朴正熙、柳原植、朴喜範（最高会議議長諮問委員）の考えが反映された最高会議議長の長期経済開発指針に依拠して作成されたためである⁽⁵⁹⁾。確かに、「総合経済再建計画案」を作成したのはかつてのEDCメンバーであったが、彼らは個人として計画作成に参加したのであり、経済官僚組織が計画内容へ関与することはなかった⁽⁶⁰⁾。『経済企画院20年史』でも、「計画指針があまりにも細部的だったため、調整作業においてはその内容を変更調整する余地は少なかつた」と当時を回顧している⁽⁶¹⁾。

さらに、計画が最高会議指導者の見解をそのまま反映したという事実は、計画発表直前の62年1月8日に、朴正熙の直接指示によって、「修正ならびに措置事項」がEPBへ伝達された点からも明らかである⁽⁶²⁾。こうして、朴正熙の意志が強く反映された計画は、「全ての社会経済的な悪循環を是正し、自立経済の達成のための基盤を構築する」ことを基本目標とし、「経済の体制はなるべく民間人の自由と創意を尊重する自由企業の原則を土台とするが、基幹部門とその他の重要部門に対しては、政府が直接的に関与するか、または間接的に誘導政策を用いる『指導される資本主義体制』とする」とされた⁽⁶³⁾。

EPBの経済官僚たちは、このような計画は市場メカニズムを度外視した発想であるとして相当批判的であったという⁽⁶⁴⁾。李承晩政権の計画が自由経済体制、張勉政権のものが混合経済を指向したものであると要約するならば、軍事政権のものは国家統制経済の色彩が強すぎたし、経済成長率も7.1%と過去の計画案に比べて意欲的過ぎた（過去の5ヵ年計画案の成長率は各々5.2%と5.6%を想定していた）⁽⁶⁵⁾。また、計画は重工業中心の輸入代替工業化を目指し、そのための資金を内資に大きく頼っていたが、これもまた当時の韓国の経済状況を考えると実現は簡単ではなかった。

EPBが計画の内容・性格を決定する過程から除外されたことによって、5ヵ年計画は、計画実行性とかけ離れた、革命主体勢力の意欲のみが先行する結果となったのである。

（2）軍事政権の経済政策失敗

自主経済への意志と内資動員の失敗 5ヵ年計画において最も重要な課題は、計画実行に必要な資金調達であった。これまで韓国の財政は、米国の援助に多くを依存していたが、軍事政権はこの状況から脱することを目指していた。朴正熙は、「國家運営の基本である国の予算できえ、半分を超えて米国に依存していたのである。独立した国家でありながら統計上に見る韓国の実価値は48%にすぎなかった。いいかえれば、韓国に対する米国の発言権は52%を占め、我々はそれだけ依存せざるを得なかった⁽⁶⁶⁾」と認識していた。革命公約に「国家自主経済再建」が掲げられ、5ヵ年計画の基本目標が「自立経済の達成」とされたのは、まさにこのためであった。そして、5ヵ年計画においては、外資よりも内資の動員に力点が置かれた。内資による資本形成は、計画期間中、全体の72%に達するように計画されていた⁽⁶⁷⁾。

内資動員の試みで最大規模のものが、柳原植によって構想され、1962年6月10日電撃的に実施された通貨改革である⁽⁶⁸⁾。これは、柳原植と千炳圭財務部長官を中心に極秘裏に準備が進められ、EPBが関与することはなかった⁽⁶⁹⁾。

既存のファン貨を新通貨であるウォン貨に10対1の比率で交換することを定めた「緊急通貨措置法」は、預金凍結によって国内資本を動員しようという意図のもと実施された。通貨改革の表面上の目的は、悪性インフレを未然に防止するというものであったが、眞の目的は、旧券預金と在来預金を一定の累積率に従って封鎖し、これによって凍結された資金を産業開発公社の株式に代替させることで、産業開発の資金に転換しようとするものであった。産業開発公社とは、通貨改革後6ヵ月以内に設立を予定していたもので、国家が企業の代わりに投資の主体となって、経済開発に直接介入しようという柳原植のアイデアによるものであった⁽⁷⁰⁾。

しかし、この通貨改革は失敗に終わった。準備過程の機密性のため、軍事政権内でも政策に対する支持が確固としたものではなかったうえ、経済的にも企業の当座の資金不足から生産活動の萎縮をもたらし、企業から凍結資金の解除を求める声が高まつたのである。また、米国からも強力な反対意見が提起された。駐韓米大使館では、通貨改革という非常手段に訴えるほどインフレの危険性は切迫したものではないし、通貨改革による政府に対する企業の信頼低下は、開発計画に逆効果となると判断したのである⁽⁷¹⁾。米国としては、産業開発公社設立案が、社会主義的開発政策となることへの憂慮もあった⁽⁷²⁾。

結局、軍事政権は、こうした内外からの反対を克服することができず、7月には封鎖資金を解除し、産業開発公社案も撤回することになったのである。

経済政策決定構造の変化 通貨改革の失敗は、軍事政権の政策決定構造に大きな変化をもたらすこととなった。何よりも大きな変化は、5ヵ年計画や通貨改革など、軍事政権の重要な経済政策の立案者であった柳原植最高会議議員と朴喜範最高会議議長顧問が辞任したことである（62年7月10日）。同日、柳原植と同じく通貨改革失敗の責任をとって、最高会議財経委員長も金東河から柳陽洙に交代した。柳陽洙は経済官僚をよく理解し、経済政策についても経済官僚の意見を尊重したといいう⁽⁷³⁾。また、金鍾泌率いる中央情報部も、軍政初期の経済政策に大きく関与してきたが、民主共和党の創党準備に関心を移すことによって、経済政策への介入は少なくなった⁽⁷⁴⁾。

一方、軍事政権の無理な経済政策の行き詰まりは、援助を通して韓国の経済政策に大きな影響力を持ってきた米国の要求を、相当程度受け入れざるを得ない状況を作り出した。通貨改革の失敗自体にも米国の反対による圧力行使があったが、度重なる軍事政権の経済政策運営失敗は、米国との協調関係をある程度犠牲にしてでも自主経済を成し遂げようとした軍事政権の誤った状況判断に起因していた。また、コメの凶作による1962～63年の経済危機は、米国に対する軍事政権の立場を

より一層脆弱なものにした。韓国は、米国援助当局（USOM）に農作物援助を要請したが、米国はこれを軍事政権の政策に介入するためのカードとして利用するため、援助の実施を最大限引き延ばしたのである。米国は、韓国の経済安定のために財政安定計画の実施を要求し、軍事政権は最終的にこれを受け入れることで追加援助を獲得した⁽⁷⁵⁾。そして、63年7月には、軍事クーデターによって廃止された韓米合同経済委員会（CEB）のかわりに、韓国政府とUSOMによる常設経済政策協議機構として、韓米経済協力委員会（Joint U.S.-Korean Economic Cooperation Committee：ECC）が新設された⁽⁷⁶⁾。

さらに、米国の関与は、経済政策を通してのみならず、政治的な方法を通しても行われた。米国は、62年以降の経済危機は、軍事政権内の一部経済専門家と中央情報部に責任があると判断していたし、軍事政権の経済顧問として派遣されたリトル社（Arthur D. Little Company）の専門家は、計画を立案・実行する過程で、経済専門官僚が疎外されている点を、軍事政権の経済政策決定過程の最も基本的な問題と認識していた⁽⁷⁷⁾。そのため、米国は中央情報部長であった金鍾泌と近い金龍泰（中央情報部経済顧問）が政策立案者の位置から退くように直接圧力をかけ⁽⁷⁸⁾、米大使館とUSOMは、経済官僚たちとの接触を緊密にすることで彼らの立場を強化しようとした⁽⁷⁹⁾。

以上のような、経済政策決定構造における最高会議の比重低下と米国の関与増大は、経済官僚組織の役割を高めることになった。まず、軍事政権は、5ヵ年計画実行のために重要な内資動員に失敗したために、それに代わる経済政策を探さなければならなかつたが、これを経済官僚に任せるとかはなかつた⁽⁸⁰⁾。また、この時期、民主共和党創党を巡る最高会議内の権力闘争（金鍾泌派対反金鍾泌派）による政治混乱も、経済官僚組織による政策策定を助長した。

つぎに、米国の関与増大は、経済政策を安定志向に向かわせることになり、これまでの最高会議中心の無理な成長志向とは反対の志向をもつた経済官僚組織の役割増大をもたらした。しかし、米国が要求した財政安定計画は財務部の所管であり、

EPBはこの時点ではまだ、経済官庁のなかで確固とした地位を確立したわけではなかった。この時期の経済政策において、EPBとその他経済官庁の関係は、前者の長期的政策よりは後者の短期的政策が優先されていた⁽⁸¹⁾。経済政策決定構造においてEPBの役割が本格化したのは、5ヵ年計画の補完作業を通じてである。

62年11月26日、5ヵ年計画の補完作業のため、EPBにおいて最高会議、内閣、関係実務者から構成される連席会議が開かれ、これを期に補完作業が本格的に開始された⁽⁸²⁾。補完計画は64年1月に発表され、1964~66年の計画として実行された。計画変更の内容は、ひと言でいうならば、重化学工業を中心とした輸入代替的政策から、軽工業を中心とする輸出指向型工業化への転換であった⁽⁸³⁾。この補完作業を通して、EPBは長期経済開発計画の作成という本来の役割に、内容決定段階から関与することができるようになったのである⁽⁸⁴⁾。

結論

本稿を通じて明らかになったのは、軍事政権の登場以前、すでに経済官僚たちによってEPB構想が準備されていたということである。従来の研究では、EPBは軍事政権の経済開発にかける強い意志のあらわれ、または朴正熙の強力なリーダーシップの所産であるとの見解が支配的であったが、これには補足説明が必要となる。すなわち、軍事政権（そのなかでも特に朴正熙）がEPB誕生において果した役割は、経済官僚たちが準備したEPB構想を積極的に採用して、この実現を強力に支援したという意味において評価すべきである。すなわち、軍事政権自らがEPB構想を準備したのではなく、すでにあった構想を選択し、それを実現させたという点において役割を認めることができよう。

しかし、軍事政権がEPB誕生に果した役割を過小評価しきることも避けるべきである。なぜならば、李承晩、張勉政権時代にEPB構想が実現しなかったのは、これを実現させるだけのリーダーシップの不在が原因であったといえるからで

ある。李承晩は長期経済計画に否定的な姿勢であったため、それを立案・執行するEPBのような経済官庁の設置自体に消極的であった。張勉政権は「経済第一主義」を掲げて5ヵ年計画の作成に取り組んだことから、EPB構想を支持したが、当時の政治・社会的混乱のなかで、これを実現させるリーダーシップを確保できなかった。それとは対照的に、軍事政権はすでに準備されていた構想を活用することによって、これを2ヵ月で実現した。この意味において、EPB誕生は経済官僚のアイデアと軍事政権の強い意志の結合の産物であった。この点と関連して、軍事政権（特に朴正熙）がEPBについて具体的にどのように認識していたかについては、さらに掘り下げた考察が必要であろう。

第2に、経済官僚たちのアイデアについては、過去の企画処、復興部、産業開発委員会が当初期待した役割を發揮できなかったことへの反省から出発したものであった。しかし、それがすぐにEPB構想に結びついたのではない。EPBという強力な機能をもった経済官庁設置のアイデアは、彼らが米国留学の経験を通して得たものであったからである。そして、軍事政権が彼らを引き続き登用したことが、EPB誕生につながったのである。

最後に、EPBは軍政期間中、経済官僚たちが構想段階で期待したほどの役割を果たせなかった。軍政という特殊な環境のなかでは、重要な経済政策は、全て最高会議または朴正熙を中心とする少數の指導者たちによって決定されたのである。長期経済開発計画の作成についても、5ヵ年計画は柳原植を中心とするグループによって作成され、EPBの関与は限定的であった。そのため、5ヵ年計画は、過去の政権のものに比べて国家介入色が強まるとともに、現実を無視した無理な内容が盛られることとなった。EPBの官僚たちは、この計画内容には批判的であったのである。

また、初期の経済政策の失敗は、経済官僚組織が経済政策において重要な役割を果たし始める契機とはなったが、この時点ではまだ、EPBは経済政策の統括者としての地位を得たとは言い難かった。5ヵ年計画の補完作業も、EPBが本格的

に経済政策の統括者として登場してくる過程であったとみることができる。本稿で詳しく扱えなかった、補完計画策定時に EPB が果たした役割についても、十分な注意を払うべきであることはいうまでもない。

以上のように、EPB 誕生と前後する時期を考察することで、従来の理解とは違う観点から、EPB 像を描き出すことができた。一般にイメージされているように、EPB が名実ともに経済政策の統括者となるのは、本稿の分析期間後、1963 年 12 月の民政移管以降の時期を待たなければならなかった。民政移管に伴って、EPB 院長は EPB 長官と名称変更されて副総理の地位が付与された。制度的に EPB の権限強化が図られたのである。そして、1964 年 5 月には、EPB 地位向上に大きな役割を果たす張基栄が EPB 長官に就任した。軍政期の 3 年足らずの間に EPB 院長は 7 代を数えたが、張基栄の在任期間は 3 年 5 カ月に及んだ。この張基栄長官時代に、EPB は全盛時代を迎えるのである。

- (1) この見解をとるものとして、野副伸一「成長の軌跡——開発計画と経済成長」渡辺利夫編『概説韓国経済』(東京、有斐閣、1990 年)、Stephan Haggard, Byung-kook Kim and Chung-in Moon, "The Transition to Export-led Growth in South Korea: 1954-1966," *The Journal of Asian Studies*, Vol. 50. No.4(November 1991).
- (2) 服部民夫「韓国工業化の政治経済学序説」服部民夫編『韓国の工業化——発展の構図』(東京、アジア経済研究所、1987 年)、李容遠『第 2 共和国と張勉』(ソウル、ポムサ、1999 年) などがこの立場を取っている。
- (3) 金興起『秘史経済企画院 33 年 荣辱の韓国経済』(ソウル、毎日経済新聞社、1999 年)。李晚熙『EPB は奇跡を生んだのか——韓国産業政策の理想と現実』(ソウル、ヘドジ、1993 年)。
- (4) 木宮正史『韓国における内包的工業化戦略の挫折——5・16 軍事政権の国家自立性の構造的限界』高麗大学校大学院政治外交学科博士論文、1991 年 12 月。大西裕「韓国官僚制と経済成長 (1)・(2) ——輸出指向工業化の新たな説明」『法学論叢』130 卷 1 号 (1991 年)、130 卷 4 号 (1992 年)。金元重「第 1 次経済開発 5 カ年計画と経済開発体制の成立」小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係——計画と政策』(東京、法政大学出版局、1991 年)。朴泰均『1956-1964 年 韓国

経済開発計画の成立過程——経済開発論の拡散と米国との対韓政策変化を中心に』ソウル大学校大学院国史学科博士論文、2000 年 2 月。李完範「第 1 次経済開発 5 カ年計画の立案と米国との役割」韓国精神文化研究院編『韓国現代史の再認識 10 1960 年代の政治変動』(ソウル、白山書堂、1999 年)。

- (5) 経済企画院編『開発年代の経済政策——経済企画院 20 年史』(ソウル、未来社、1982 年)、5 頁。
- (6) 金興起編、前掲書、26-27 頁。復興部の設置は、米国援助当局と全ての業務を緊密に協議する専門担当機関を独立部処として新設して欲しいという、米国からの要請に答える意味もあった。
- (7) 1950 年代後半の一般財政部門歳入に占める対充資金の比率は、50 % を超えていた。朴廣作「解放以後 1960 年代初めまでの韓国財政の運用とその特徴」俞光浩他『韓国第 1・2 共和国の経済政策』(城南、韓国精神文化研究院、1999 年)、113-114 頁。
- (8) 金興起編、前掲書、27-29 頁。
- (9) 前掲書、29 頁。元熙永『韓国の経済企画機関形成に関する事例研究——産業開発委員会を中心に』(ソウル大学校行政大学院修士論文、1968 年)、74 頁。
- (10) それ以前の計画の内容および性格については、金元重、朴泰均の前掲論文などを参照。
- (11) 韓国産業銀行訳『ネイサン報告書：韓国経済再建計画』全 2 卷 (ソウル、韓国産業銀行、1955 年)。この報告書は、国連韓国復興団 (UNKRA) の委託によりネイサン視察団が作成した。
- (12) 両報告書については、金元重、前掲論文、188 頁および朴泰均、前掲論文、147-149 頁など参照。
- (13) 朴泰均、前掲論文、147-148 頁。「経友放談 2 経済企画の主役たち」『経友』第 2 号 (1987 年 4 月)、7 頁。
- (14) 朴泰均、前掲論文、149-150 頁。56 年の計画は、米国の関係者から、「統合された戦略」というよりショッピング・リストのようであると評されたという。Donald Stone Macdonald, *U.S.-Korean Relations from Liberation to Self-Reliance: The Twenty Year Record* (San Francisco: Westview Press, 1992), pp. 270-271.
- (15) 金興起編、前掲書、51 頁。
- (16) 「経友探訪 復興部！ 韓国経済の礎石はその時置かれた」(宋仁相インタビュー記事)『経友』第 5 号 (1984 年 4 月)、18 頁。
- (17) 李晚熙、前掲書、74 頁。財務部官僚であった李漢彬は、「1957~58 年を前後して、生産が増加し物価が安定する兆候がだんだん明らかになってきて、信頼がゆっくり回復してくると、社会と政府の一角からは、自然に経済に対する少し長期的な考え方、すなわち未来に対する模索が芽生え始めた」と当時を描写している。李漢彬

- 『社会変動と行政——解放後韓国行政の発展論的研究』(ソウル、博英社、1968年)、134–135頁。
- (18) 金興起編、前掲書、52頁。
- (19) 復興部は、米国からの援助を受けるために5ヵ年計画案を作成し、李承晩の裁可を求めたが、李承晩は、「君達は今5ヵ年計画をしなければならないというが、5ヵ年計画とは、これはスターリンの思考方式みたいだが…不俱戴天の仇敵である共産主義者達、その総帥スターリンの方式に従おうということなのか」と言ってこれを退けたという。李起鴻『国家長期経済計画立案者の回顧録 経済近代化の秘められた話』(ソウル、ボイス社、1999年) 265頁。
- (20) 李起鴻によれば、李承晩時代には「5ヵ年計画」はタブーであったため、「3ヵ年計画」と「7ヵ年計画」になったという。李起鴻、前掲書、267頁。朴泰均、前掲論文、150–151頁。
- (21) この運用予算の規模は莫大であったという。例えば、復興部の年間運営予算が9千6百万ファンであるのに対し、委員会は6千万ファンであった。さらに研究員は、当時の国務委員（4万2千ファン）より多い平均月給5万ファン程度を得ていた。李容遠、前掲書、36頁。
- (22) 李漢彬、前掲書、138–139頁。経済開発3ヵ年計画については、朴泰均、前掲論文、151–158頁などを参照。
- (23) 経済企画院編、前掲書、6頁。
- (24) 李晚熙、前掲書、75頁。
- (25) 趙錫俊「組織」李漢彬他『韓国行政の歴史的分析 1948–1967』(ソウル、韓国行政問題研究所、1969年)、424頁。李晚熙、前掲書、77–81頁。
- (26) 李晚熙、前掲書、79–80頁。
- (27) 前掲書、80頁。
- (28) 前掲書、80–81頁。趙錫俊、前掲論文、424頁。
- (29) 経済企画院編、前掲書、5頁。
- (30) 宋仁相『復興と成長——淮南宋仁相回顧録』(ソウル、21世紀ブックス、1994年)、194–195頁。
- (31) 李起鴻、前掲書、273–274頁。
- (32) 李起鴻、前掲書、274頁。
- (33) 「経友探訪 EPBはこうして生まれた」(李漢彬インタビュー記事)『経友』第6号(1989年11月)、17–18頁。
- (34) 前掲記事、17–18頁。
- (35) この建議案は、復興部企画課長であった丁澈錫が中心となって作成した。李晚熙、前掲書、80–81頁。
- (36) 「経友探訪 EPBはこうして生まれた」、18頁。
- (37) 『国家再建最高会議議長大統領権限代行・朴正熙將軍談話文集』(ソウル、大統領秘書室、1965年)、604–605頁。
- (38) 丁澈錫「EPB新設にまつわるひとつの史料」『経友』創刊号(1987年1月)、27頁。
- (39) 前掲記事、27頁。
- (40) 前掲記事、27頁。
- (41) 前掲記事、27–28頁。結局、韓国語では「建設部」とし、英語表記を Ministry of Development することとした。
- (42) 軍政初期に最高会議議長顧問であった成昌煥(高麗大教授)は、「彼ら(軍人たち)はとても意欲が高かったのです。初期の彼らの経済開発計画は完全な計画経済、即ちソ連式の全般的な計画経済を考えていたようです。韓国の実情からしてとんでもない無謀な考えでした」と当時を回顧している。李清『第3共和国(第1巻)・朴正熙時代経済秘話』(ソウル、東光出版社、1985年)、115頁。
- (43) 宋仁相、前掲書、193–194頁。
- (44) 国家再建最高会議韓国軍事革命史編集委員会『韓国軍事革命史 第1輯(下)』(ソウル、1963年)、13頁。
- (45) 李晚熙、前掲書、83–84頁。後述するように、経済政策策定における最高会議(特に財政経済委員会)の優位は、62年6月の通貨改革まで続いた。
- (46) 『韓国軍事革命史 第1輯(下)』、88–89頁。
- (47) 宋正範『経済企画院誕生前後』『経友』創刊号(1987年1月)、29頁。
- (48) 内閣での討議については前掲記事および宋正範「解放後経済史(16)」「金融」359号(1984年2月)112頁。
- (49) 金興起、前掲書、95頁。
- (50) 経済企画院編、前掲書、16頁。
- (51) 李善熙「EPBは順産だったのか」『経友』第4号(1988年10月)、64頁。
- (52) 金興起、前掲書、95–97頁。
- (53) 経済企画院編、前掲書、6–7頁。
- (54) 各計画の違いや軍事政権下での5ヵ年計画作成作業については、脚注4の文献を参照。
- (55) 李容遠、前掲書、48–50頁。
- (56) 金興起編、前掲書、55頁。朴喜範は当時、朴正熙と金鍾泌の信任を最も受けていた学者であった。
- (57) 朴泰均、前掲論文、172–173頁。
- (58) 前掲論文、173頁より引用。
- (59) 朴泰均、前掲論文、177頁。
- (60) 木宮、前掲論文、186頁。
- (61) 経済企画院編、前掲書、36頁。
- (62) 朴泰均、前掲論文、177–178頁。
- (63) 大韓民国政府『第1次経済開発5ヵ年計画(1962–1966)』(ソウル、1962年1月)、15–16頁。
- (64) 木宮、前掲論文、186頁。丁澈錫とのインタビューを引用。
- (65) 池東旭他「韓国長期経済計画の内幕——第1次・第2次5ヵ年計画が作られるまで」『新東亜』(1966年9月)。
- (66) 朴正熙『国家と革命と私』(ソウル、地球村、1997

- 年) 42–43 頁(初版は 1963 年 1 月刊)。
- (67) 『経済白書(1962 年度)』(ソウル、経済企画院、1962 年)、22–23 頁。
- (68) 通貨改革に関わった者の回顧として、柳原植『5・16 秘録 革命はどこに行ったのか』(ソウル、人物研究社、1987 年)、朴喜範『韓国経済成長論』(ソウル、高麗大学重細姫問題研究所、1968 年)、千炳圭『天馬草原に遊ぶ——東栢千炳圭古稀自伝』(ソウル、東栢千炳圭古稀自伝刊行委員会、1988 年)、金正濂『韓国経済政策 30 年史 金正濂回顧録』(ソウル、中央日報社、1990 年)がある。通貨改革については木宮、前掲論文、109–128 頁が詳しい。
- (69) 宋正範「解放後経済史(17)」『金融』(1984 年 3 月)。宋正範(当時 EPB 副院長)は通貨改革について批判的に記している。
- (70) 柳原植、前掲書、330–331 頁。朴泰均、前掲論文、180 頁。その運用計画案は、投資対象として基幹産業と重化学工業を予定しており、計画期間中必要な内資 538 億ウォンのうち、約 40 %である 215 億ウォンを動員することになっていた。木宮、前掲論文、114 頁。
- (71) 前掲論文、118–120 頁。
- (72) 朴泰均、前掲論文、184 頁。
- (73) 木宮、前掲論文、149 頁。
- (74) 前掲論文、150 頁。David C. Cole and Princeton N. Lyman, *Korean Development: The Interplay of Politics and Economics* (Massachusetts: Harvard University Press, 1971), p. 86.
- (75) 財政安定計画については、財務部理財 1 課『わが国の財政安定計画概観』(ソウル、1967 年)。これをめぐる政治過程については木宮、前掲論文、140–151 頁。
- (76) Cole and Lyman, *op. cit.*, p. 86.
- (77) 朴泰均、前掲論文、194 頁。
- (78) 金龍泰『金龍泰自叙録(第 1 卷)』(ソウル、集文社、1990 年)、162 頁。
- (79) 朴泰均、前掲論文、194–196 頁。
- (80) 木宮、前掲論文、185 頁。
- (81) 前掲論文、175 頁。
- (82) 前掲論文、153–154 頁。
- (83) 木宮はこれを「内包的工業化戦略の挫折」と呼んだが、朴泰均は補完作業後も軍事政権の意志はある程度貫かれたとみている。朴泰均、前掲論文。
- (84) 補完作業総合部門班審議委員は最高会議の陸軍大領 1 名(班長)、最高会議の民間人 4 名、経済企画院 4 名、財務部 3 名、商工部 1 名、企画統制官室 1 名で構成された。審議班幹事であった丁澈錫(EPB 総合企画局長)は、補完作業での EPB など経済官僚組織の影響力増大を指摘している。木宮、前掲論文、154 頁より引用。